



# のがき 野垣あきこと まちづくりカフェ

HPはコチラ



2026年1月21日 No.242 連絡先 090-9293-8710 ご相談どうぞ!

## 保険証の復活等を求める陳情

# 資格確認書の一斉交付を 臨時会で賛成多数で可決

### ■『7陳情第17号 国民健康保険の区民に対する資格確認書の 一斉交付に係る陳情』等に対する賛否（賛成23:反対21）

党派	人数	賛否
自民	8	×
共産	6	○
立憲	6	○
公明	6	×
シ杉	5	○
維無	4	○3
無都	3	×
安心	1	○
参政	1	○
革新	1	○
セン	1	×
杉わ	1	○
無	1	×
杉ク	1	×
f r	1	×
国民	1	×

・【賛否】○/賛成、×/反対、退/退席、欠/欠席。「維無」は1名が議長の為、賛否は3名のみ表明。  
 ・【党派の正式名称】自民/杉並区議会自由民主党、共産/日本共産党杉並区議団、立憲/立憲民主党杉並区議団、公明/杉並区議会公明党、シ杉/シスターフッド杉並、維無/維新・無所属議員団、無都/無所属・都民ファーストの会、安心/安心・安全杉並の会、参政/参政党杉並、革新/都政を革新する会、セン/杉並をセンタク致し候、杉わ/杉並わくわく会議、無/無所属（堀部）、杉ク/区政杉並クラブ、fr/far right、国民/杉並区議会国民民主党。（2026(R08)年1月14日現在）

1月14日に開催された杉並区議会臨時会において、健康保険証やマイナ保険証をめぐる計8件の陳情の議決が行われました。  
**国へ意見書提出も決定 賛成多数へ住民の声が力に**  
 提出された陳情の内容は、いずれも健康保険証の存続や復活を国に求めるもの、マイナ保険証によつて生じている混乱への対応、資格確認書を一斉に送付することを求めるものなどです。

▲マイナンバー制度や保険証の一体化を進めた自公や都民ファーストは反対しました。

昨年末の保健福祉委員会で陳情審査が行われ、5件が趣旨採択、3件については採択の結果が出されていきました。  
**マイナ保険証の強制・一本化は許されない、の立場で**  
 日本共産党杉並区議団は、マイナ保険証への一本化は、住民の医療アクセスを損なうおそれがあり、国民皆保険制度の根幹に関わる問題だとして、これまでも中止を求めてきました。陳情審査でもこの立場で論戦に臨みました。

本会議では賛成23、反対21と賛否が拮抗したものの、いずれの陳情も賛成多数で採択（5件が趣旨採択、3件が採択）される結果となりました。半数以上の議員が賛同したことは画期的な結果です。

### 当日は区役所前で集会も

臨時会当日には、陳情に関わった杉並社会保障推進協議会の関係者や東京歯科保険医協会、東京土建杉並支部の役員等が陳情の採択を求める区役所前集会を開

催。賛同を求める議員も超党派で参加し、採択を求めて声を上げました。住民の切実な要望や運動が議会を動かす大きな力となりました。

なお、23区内では既に世田谷区と渋谷区が資格確認書の一斉交付を行っています。

### 速やかな一斉送付の実現を

健康保険証の復活を求める陳情の本会議での採択を受け、国に対し意見書が提出されます。

また、資格確認書の一斉交付を求める陳情の採択を受け、杉並区として資格確認書の一斉交付の実施に向けた検討が行われることとなります。

党区議団は、誰もが安心して医療を受けられる杉並区をめざし、国民健康保険制度の改善に向け、引き続き力を尽くしていきます。



1月15日付け東京新聞でも報道されました。

# 衆院解散に対し、岸本区長ら自治体首長が緊急声明を発表

1月19日、岸本聡子区長を含む5名の自治体首長は「衆議院解散に伴う自治体首長の緊急声明」を公表しました。

## 自治体職員への負担、予算執行へも大きな影響が

1月19日、高市早苗首相は、23日に召集される通常国会冒頭で衆院を解散すると表明しました。総選挙は1月27日公示、2月8日に投開票の日程です。

これを受け、岸本聡子区長を含む左記の5人の自治体首長が「衆議院解散に伴う自治体首長の緊急声明」を公表しました。声明では「国の来年度予算が年度内に成立しなければ、自治体運営にも影響が及びます。また超短期間の選挙準備は自治体職員にも大きな負担がかかりま

す。こうした自治体からの批判と懸念を、ぜひ多くの方に知っていただきたいと思います。」とし、他自治体の首長にも声明への賛同を呼びかけています。

緊急声明の呼びかけ人  
(50音順)

- 多摩市長 阿部裕行
- 小田原市長 加藤憲一
- 杉並区長 岸本聡子
- 中野区長 酒井直人
- 世田谷区長 保坂展人

この声明の全文は、以下の「Line-Net」のホームページからご覧いただけます。



岸本聡子区長は、自身のホームページで、「日々の業務に加え、国の経済対策、さらに選挙事務への対応が短期間に集中することは、今後の行政運営や職員の働き方に大きな影響を及ぼしかねないと、首長として強い問題意識を持っています。」「これは一自治体の問題ではありません。自治体の現場を守る立場として、首長が連帯して声をあげることが必要だと考え、杉並区長として発信します。」と自分の言葉でもメッセージを発信しています。以下からご覧ください。



### 党利党略の自己都合解散

日本共産党は、今回の解散・総選挙について、経済対策にも外交にも行き詰った高市政権が、企業団体献金や統一協会との癒着などで国会論戦に耐えられ

ず、高支持率のうちに解散し反動的打開を図る党利党略の自己都合解散だと指摘しています。

自治体首長らが共同し、住民の利益を守り自治体職員が生き生きと働くために、国に意見を届けようという動きは重要です。この声明以外にも、沖縄、千葉、福岡、埼玉の県知事などがコメントを発信しています。

立場を超えて、今回の解散への批判が高まる中、総選挙で自維高市政権を少数に追い込み、くらしと平和を守る政治を実現するため、日本共産党を躍進させてください。

原田あきら都議事務所

## 弁護士による法律相談

毎週 水曜・金曜  
14時～16時

会場 日本共産党杉並地区委員会  
高円寺南3-30-12  
電話 03-3314-5551  
(予約不要、先着順に受付)



## あきりの部屋

今週は大寒波が訪れており、本当に寒い日が続きます。恒例の方や外仕事のみなさんには「寒いので体調に気を付けて」と声をかけると、「あなたたちも寒い中の選挙だけど頑張つて」と優しく気遣ってくれます。

しかし、2月頃から花粉症のシーズンが始まります。既に風が強い日は鼻水などの症状が出ている気もします。今年は花粉の量が例年よりも多く、飛散時期も早いと予想されています。

そこで不安になるのが高市政権による医療費の4兆円削減です。全国で11万床のベット削減、OTC類似薬の保険外して花粉症やアレルギー薬の金額が何十倍にも膨れ上がると考えられると恐ろしい…。その分、健康保険料が安くなると言いますが、月50～100円程度だそう。これでは一度の薬の処方で吹っ飛んでしまいます。子どもも大人も高齢者も、誰も救われない政策は廃案に！総選挙で審判を！